

# 大竹市下水道事業における ウォーターPPP導入に関する アンケート調査結果

令和8年2月

大竹市 上下水道局

## 1.調査方法

大竹市ホームページにアンケート調査票等を掲載し、電子メール及びGoogleフォームによる回答  
(ウォーターPPP導入に関する説明会を令和7年12月4日に開催)

## 2.調査期間

令和7年12月4日(木) から 令和7年12月19日(金) まで

## 3.回答者数

32社

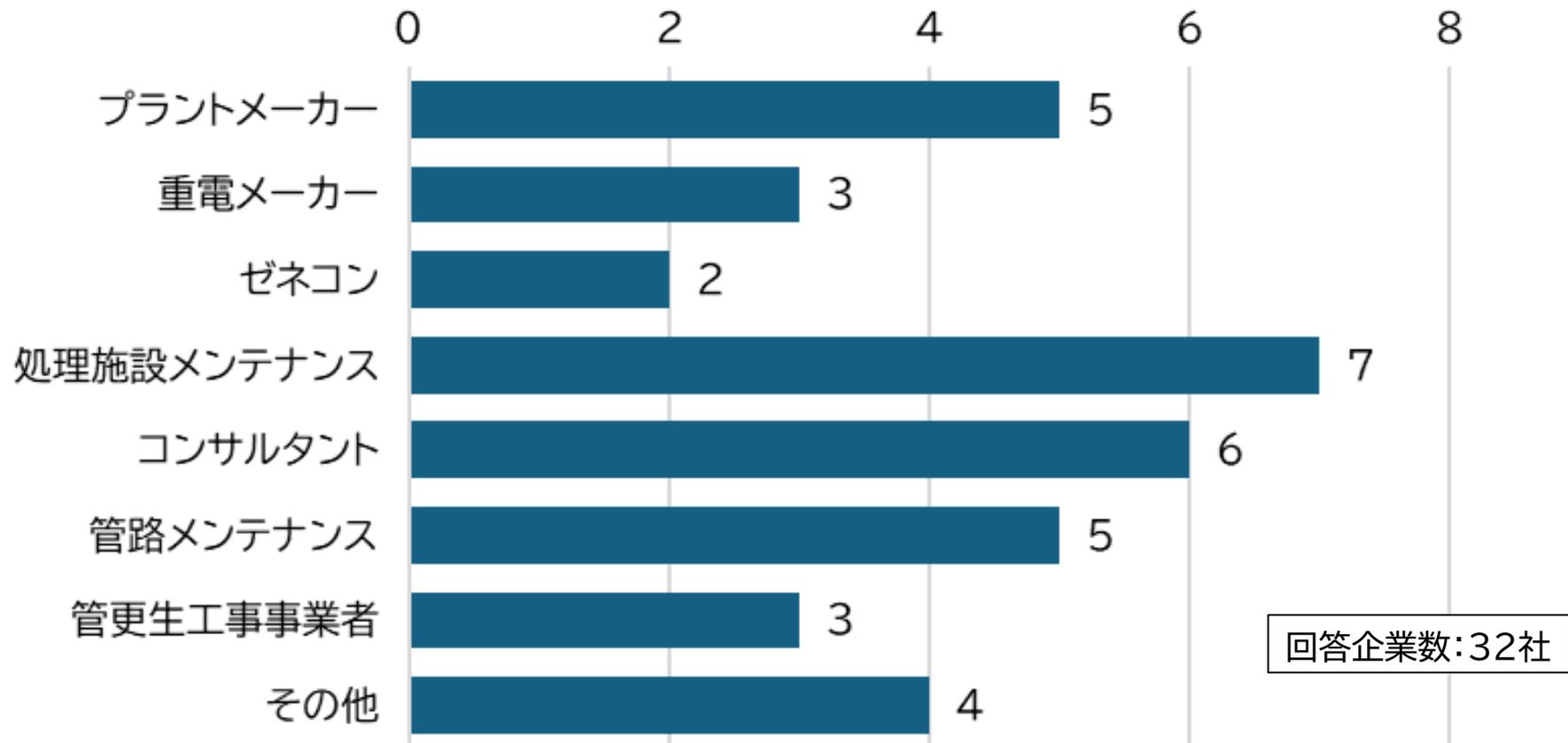
## 4.その他

パーセント表示は集計値を四捨五入しているため合計しても必ずしも100%になるとは限らない

## 個人属性:回答企業の割合

◆ 今回のアンケート調査では計32社に回答いただきました。ご協力いただきありがとうございました。

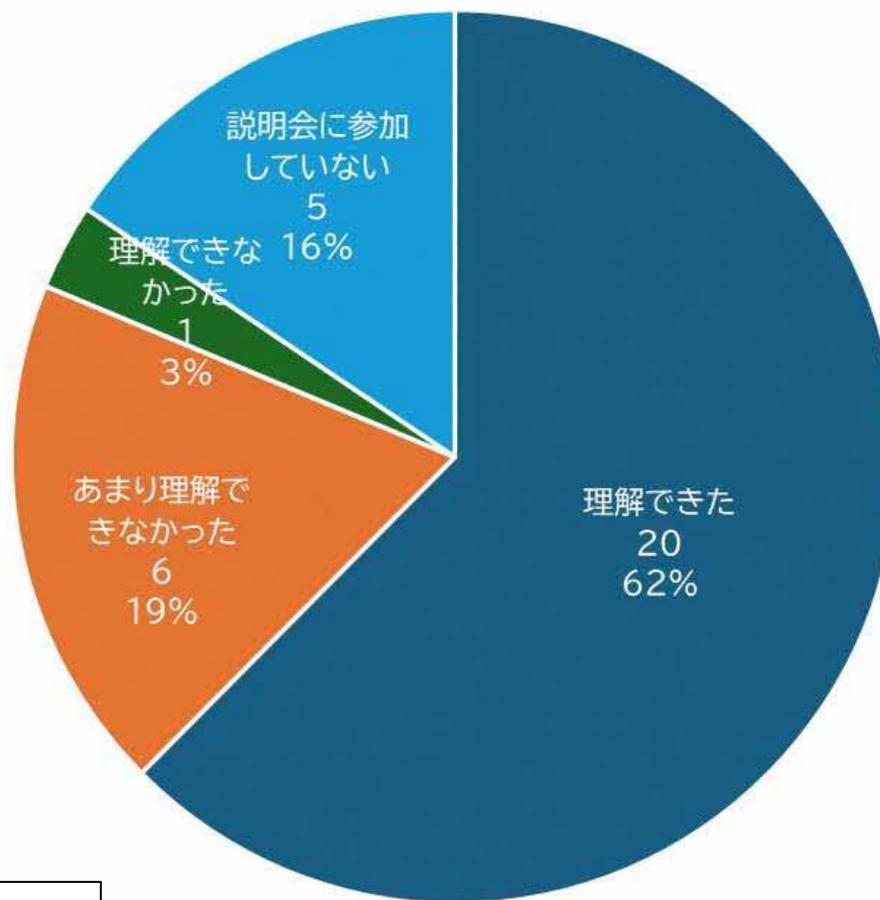
## 個人属性:回答企業の業界分野(複数回答あり)



### 問1:説明会の理解度

◆ はじめにアンケート回答者に対して今回実施した説明会に関する理解度を尋ねたところ、全体の約6割の方より「理解できた」との回答を頂きました。

【問1】説明会の理解度

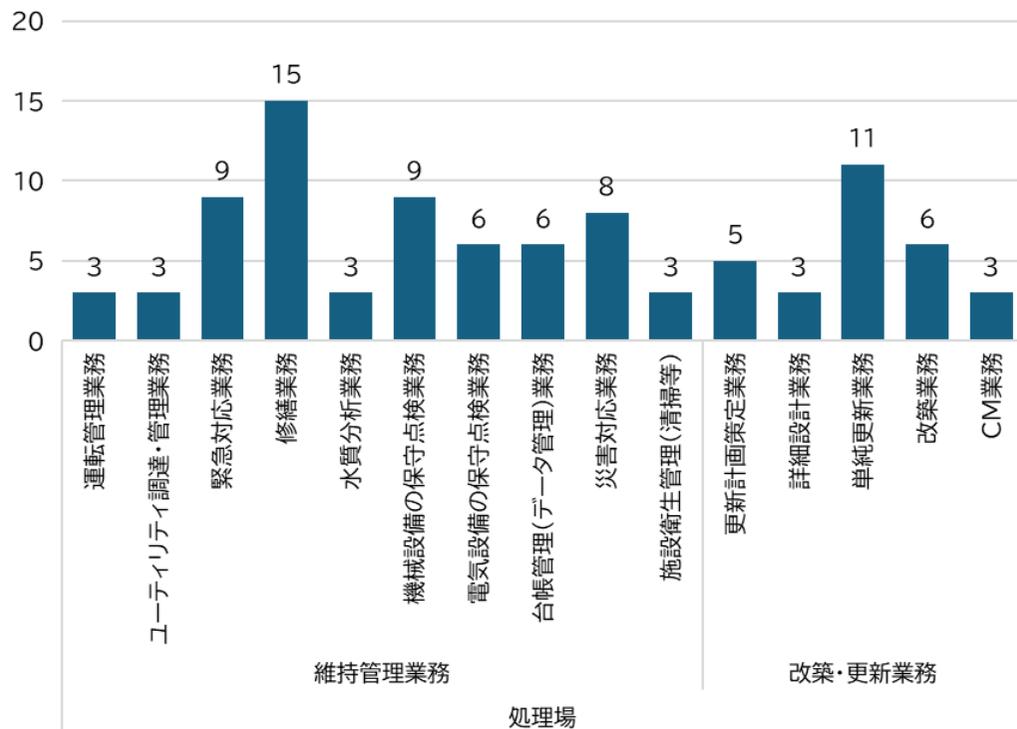


N=32

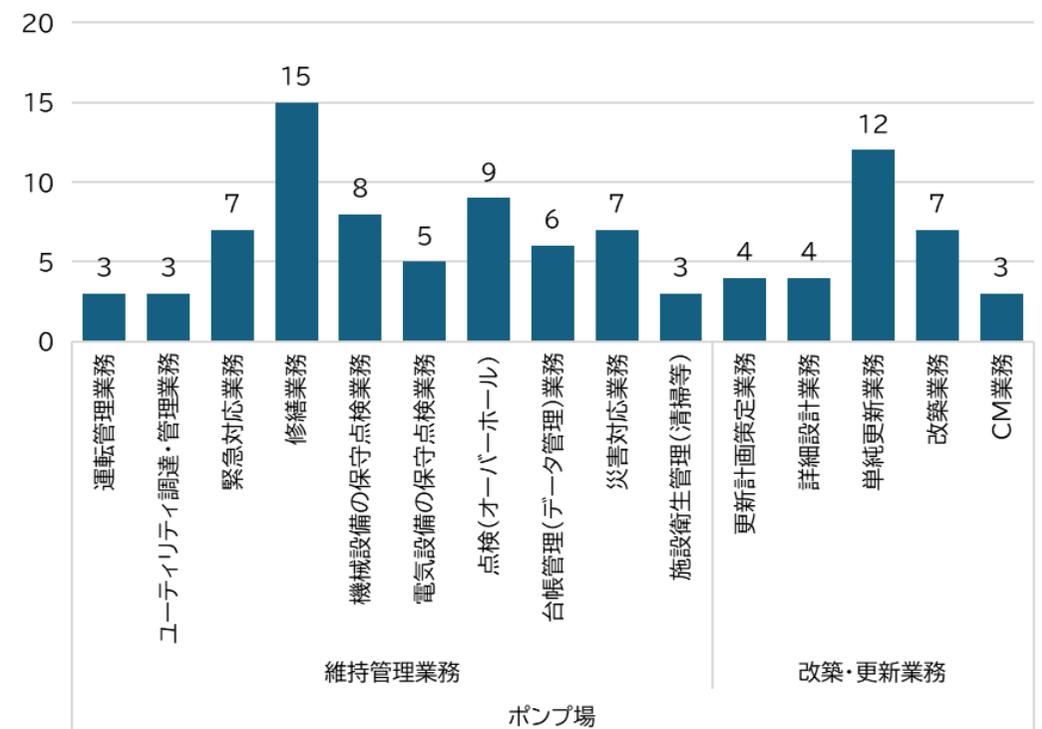
## 問2:回答企業の業務実績

◆ 各施設ごとのこれまでの業務実績について下記の通り回答を頂きました。

▼公共下水道:処理場

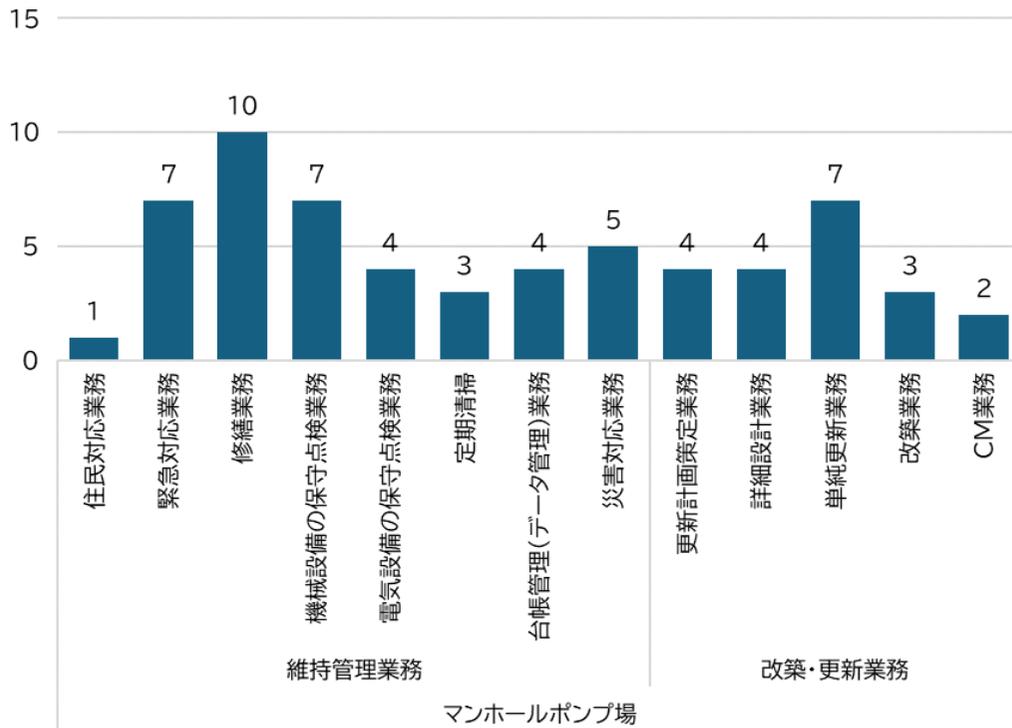


▼公共下水道:ポンプ場

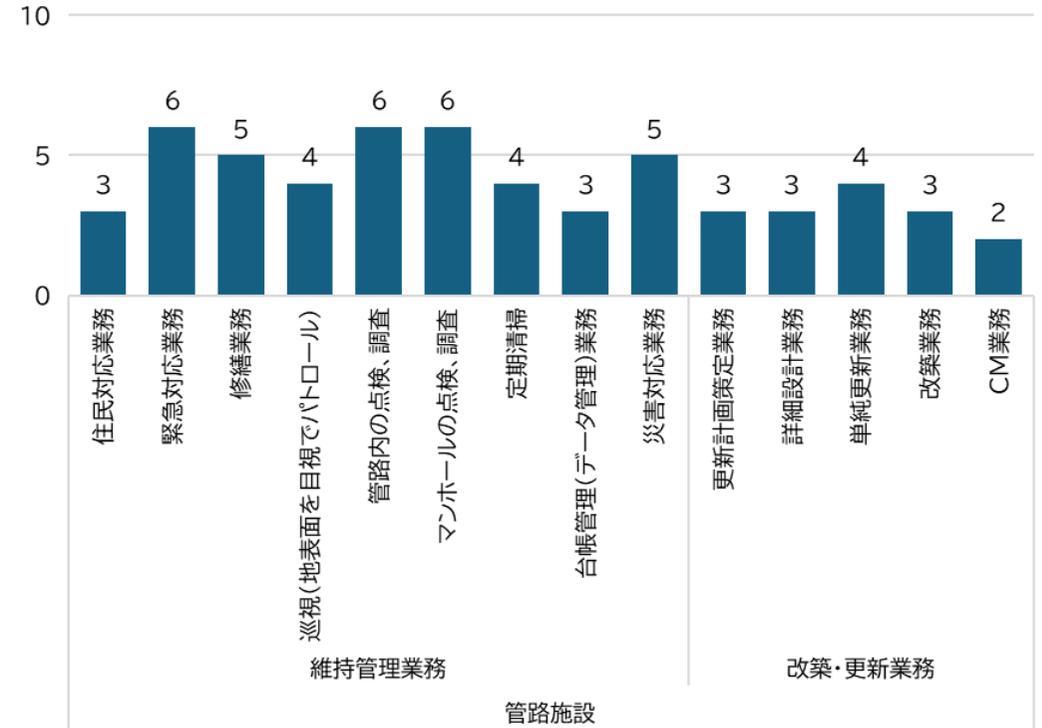


問2:回答企業の業務実績

▼公共下水道:マンホールポンプ場

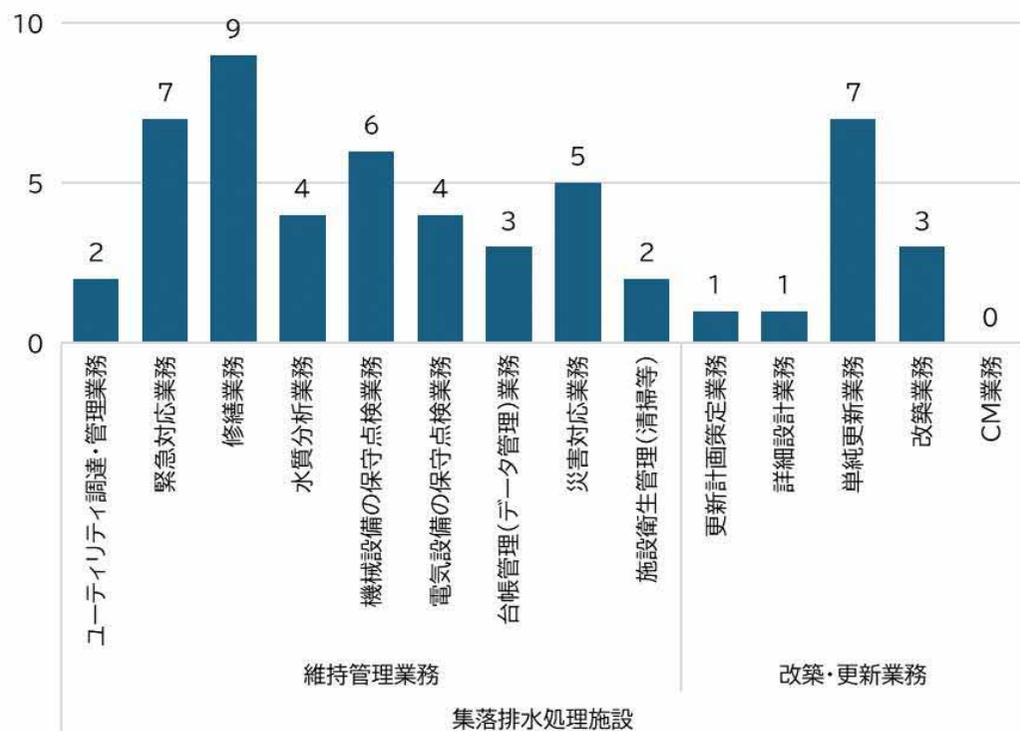


▼公共下水道:管路施設

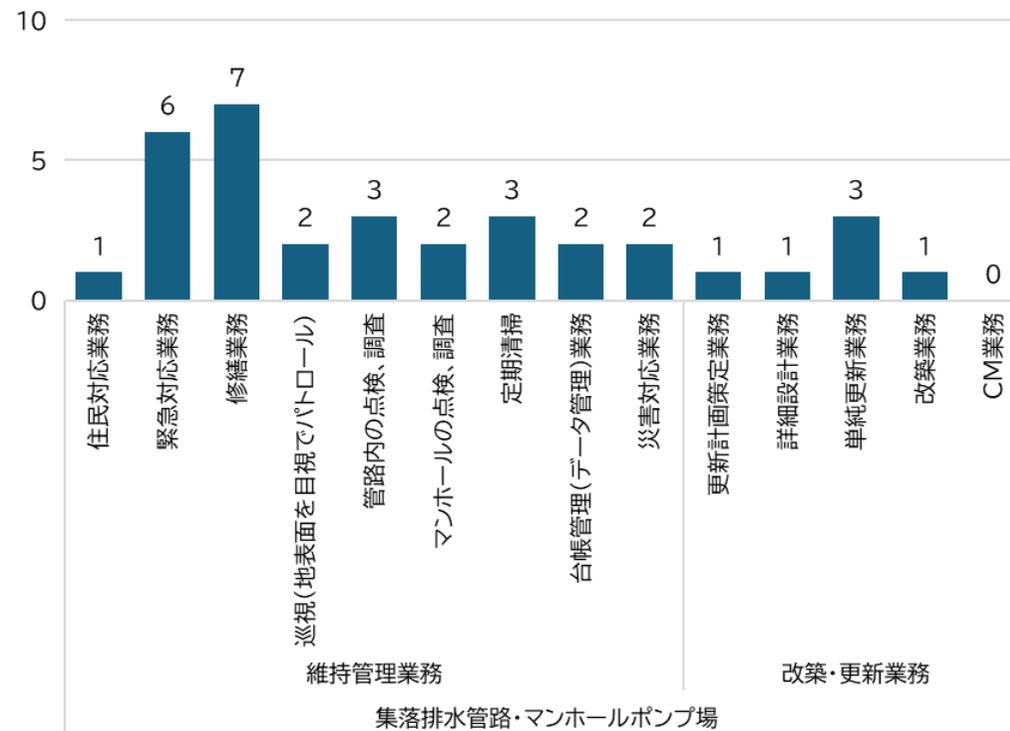


問2:回答企業の業務実績

▼集落排水処理施設



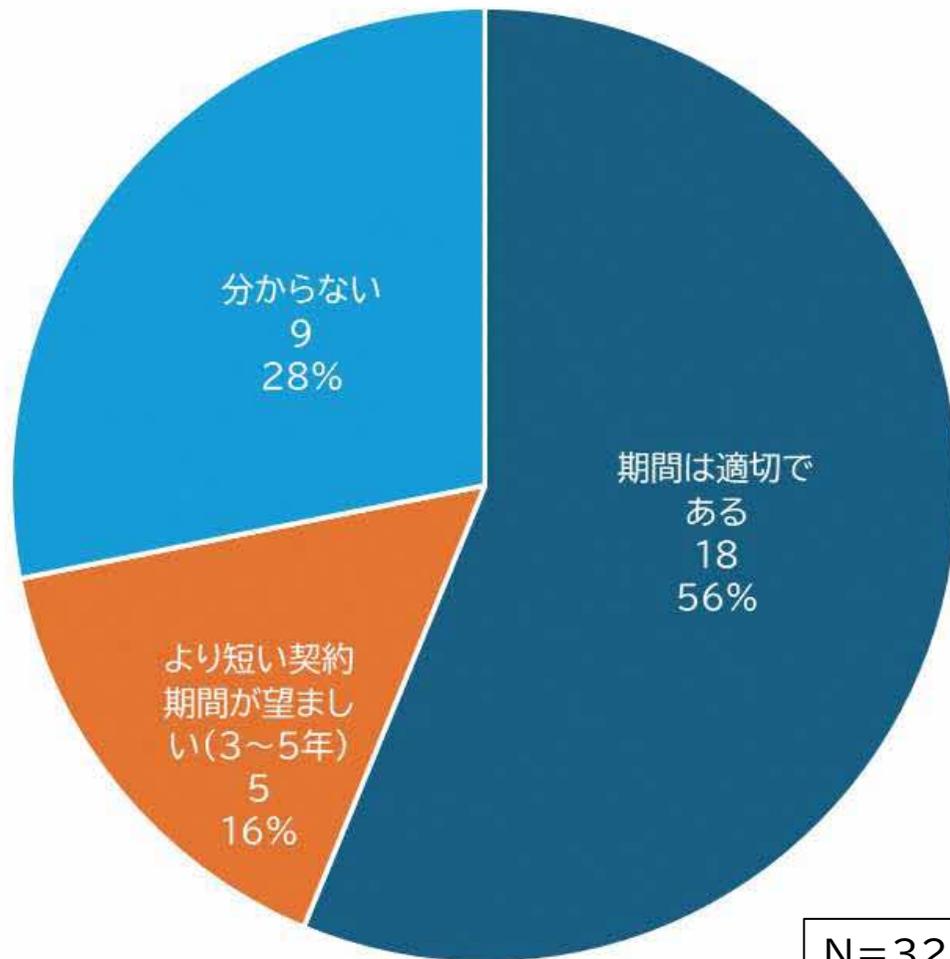
▼集落排水管路・マンホールポンプ場



## 問3: 契約期間10年の適切さ

- ◆ ウォーターPPPの契約期間については原則10年と定められていますが、約6割の方より契約期間10年は適切であるとの回答を頂きました。

【問3】契約期間10年の適切さ



N=32

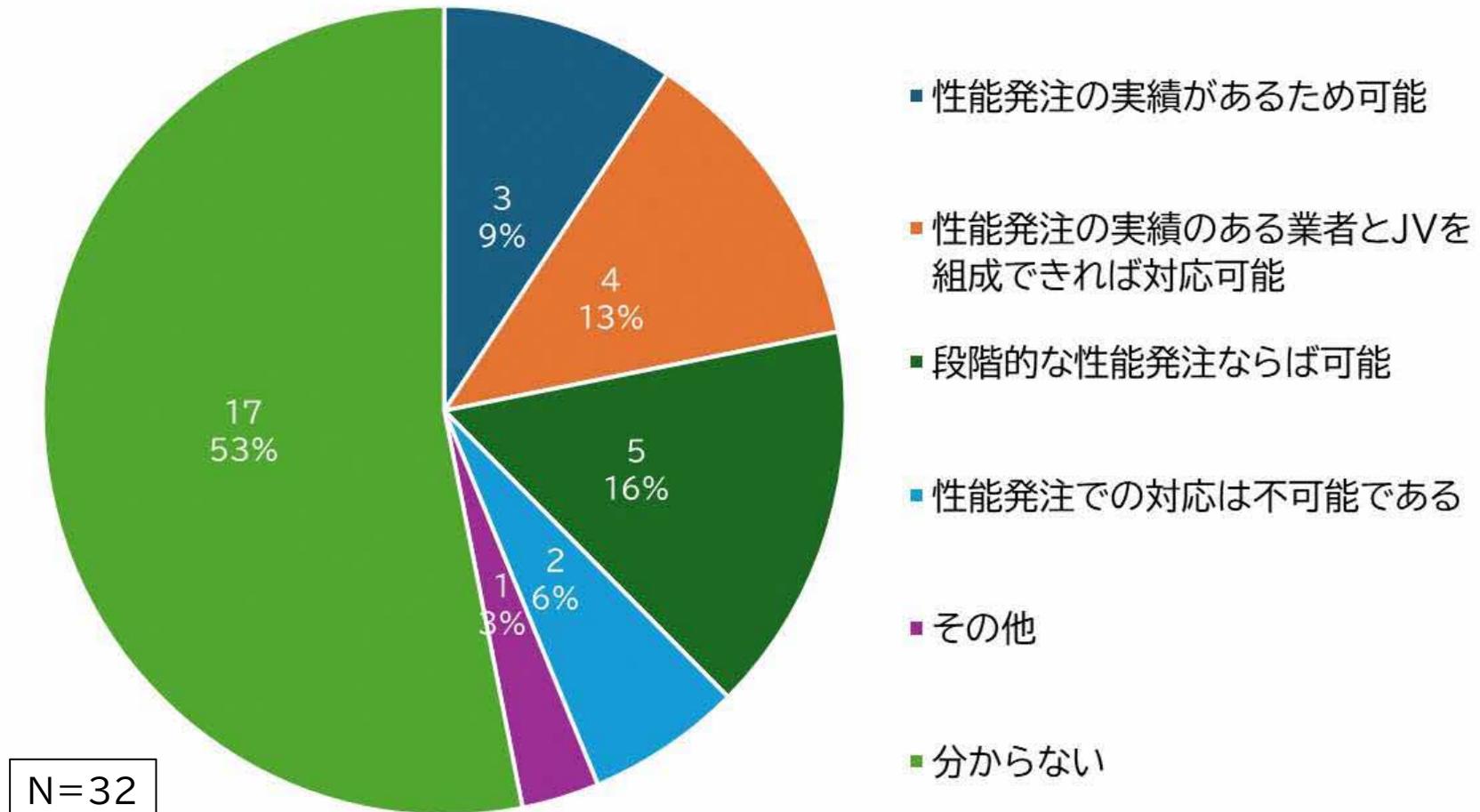
## 【主な自由意見】

- ウォーターPPPはコンセッション方式への段階的な移行を目的としており、長期契約が短期契約よりも価値の最大化(VFM)を図りやすいと認識しております。このため、要件に従い、性能発注での10年間の長期契約が適切であると考えます。
- 初期費用他投資の回収が可能でかつ、適正な利益を確保するために一定の期間が必要であり、その期間として10年は適切と考えます。
- 期間としては適切であると考えていますが、上位計画の変更等の可能性があるため、5年を目安とした契約の見直しが必要であると考えています。

## 問4: 管路施設の性能発注の対応可否

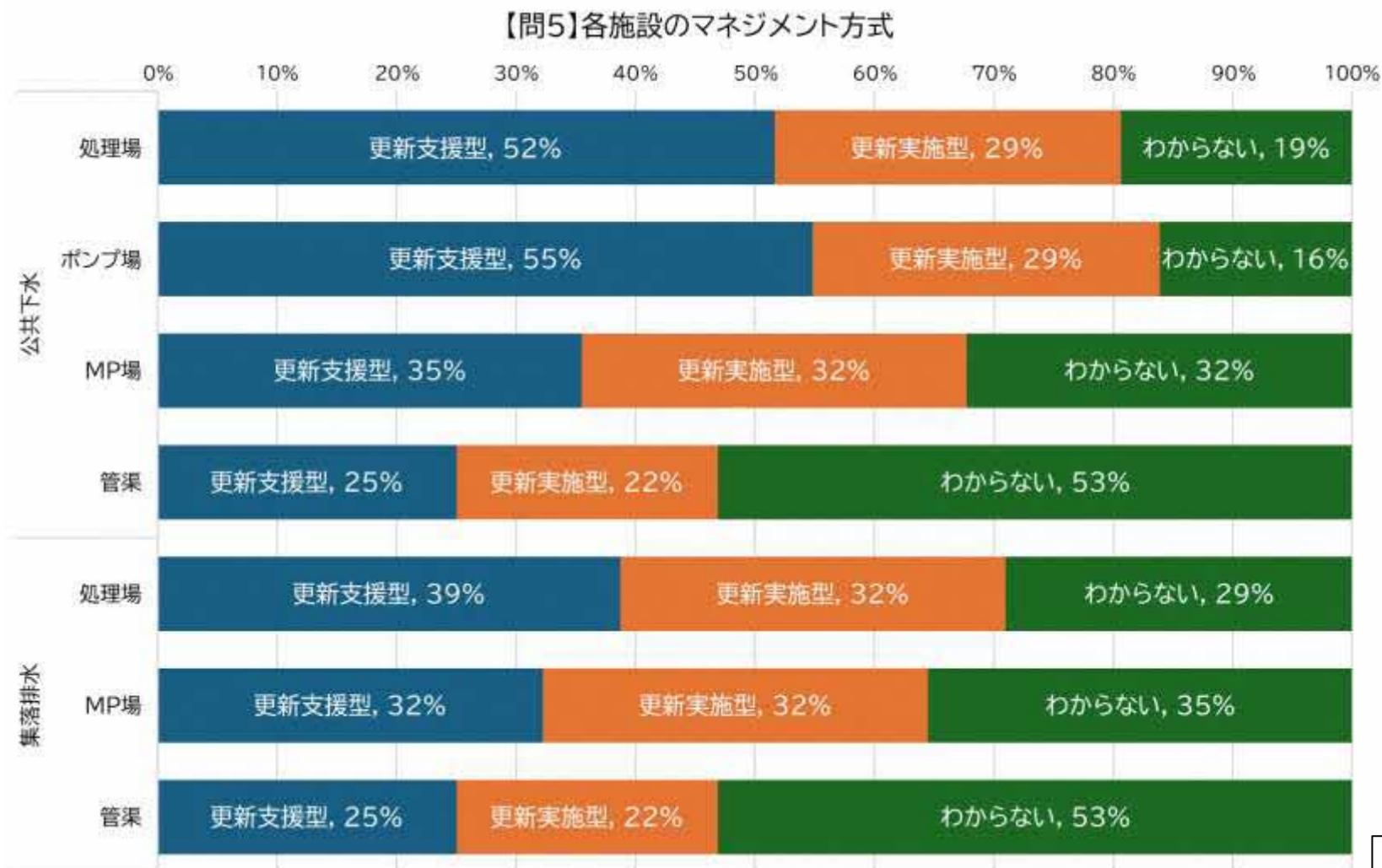
◆ 管路施設の性能発注について、その対応可否について尋ねたところ、下記の通りの回答を頂きました。

【問4】管路施設の性能発注の対応可否



## 問5:各施設のマネジメント方式

- ◆ 適していると考えられる各施設別のマネジメント方式(更新支援型or更新実施型)を尋ねたところ、下記の通りの回答を頂きました。



N=32  
(一部回答なし)

## 問6: プロフィットシェアの導入要因(複数回答あり)

- ◆ プロフィットシェアの導入要因について最も多く回答されたのは「最新技術の設備導入による効率化」であり、次いで「ユーティリティの削減」でした。

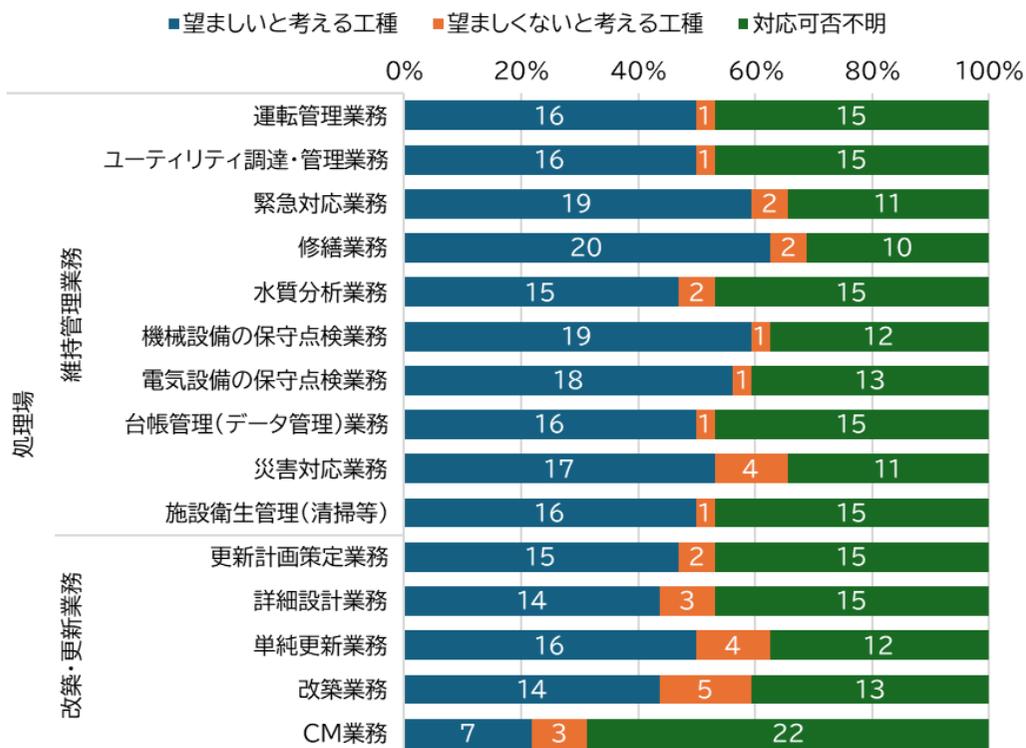
【問6】プロフィットシェアの導入要因(複数回答あり)



問7: ウォーターPPPを実施するうえで望ましいと考える施設・工種

◆ 大竹市でウォーターPPPを実施するうえで望ましいと考える施設・工種について尋ねたところ、いずれの施設・工種においても“望ましい”、“分からない”との回答が大半を占めました。一部の施設・工種では“望ましくない”との回答が一定割合みられました。

▼公共下水道: 処理場



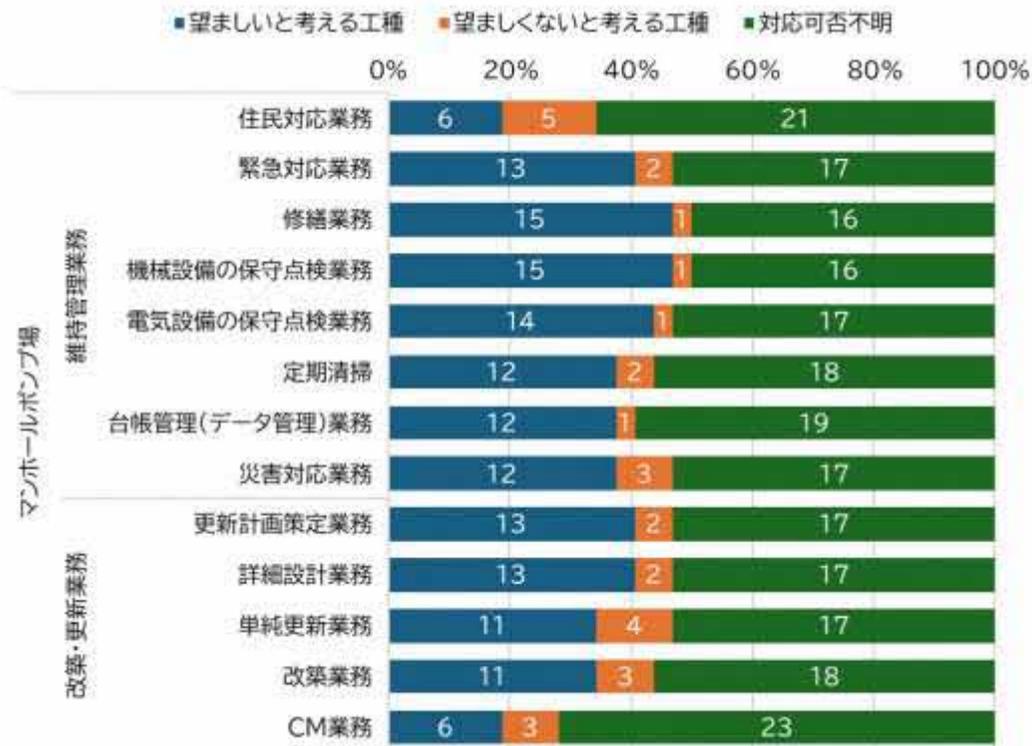
▼公共下水道: ポンプ場



N=32

問7:ウォーターPPPを実施するうえで望ましいと考える施設・工種

▼公共下水道:マンホールポンプ場

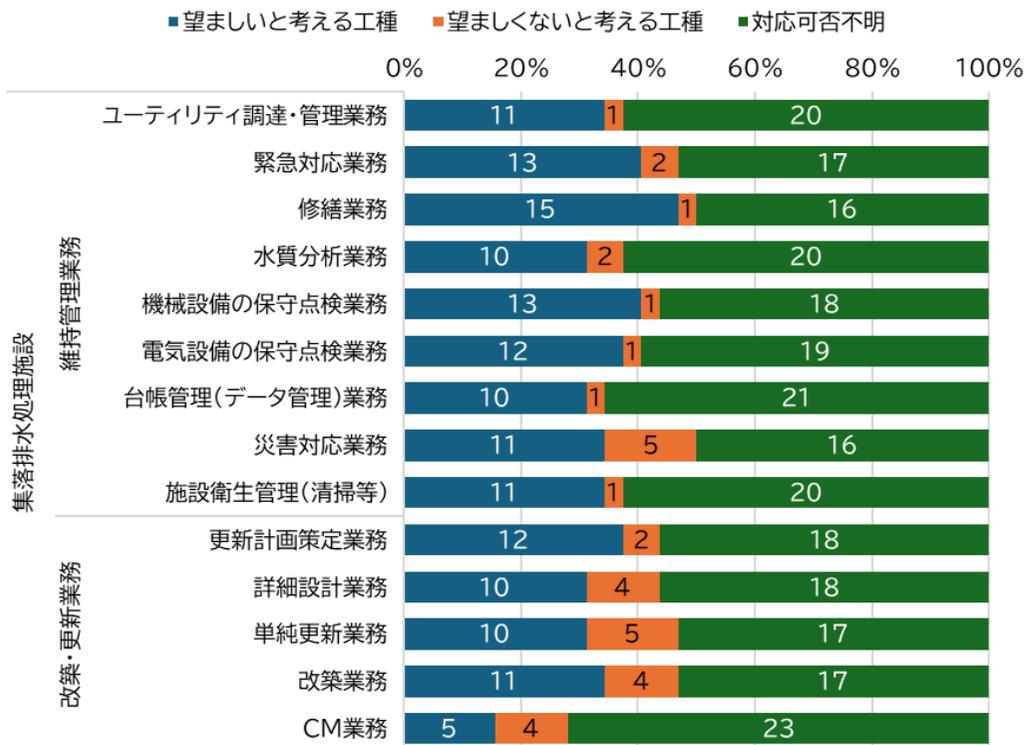


▼公共下水道:管路施設

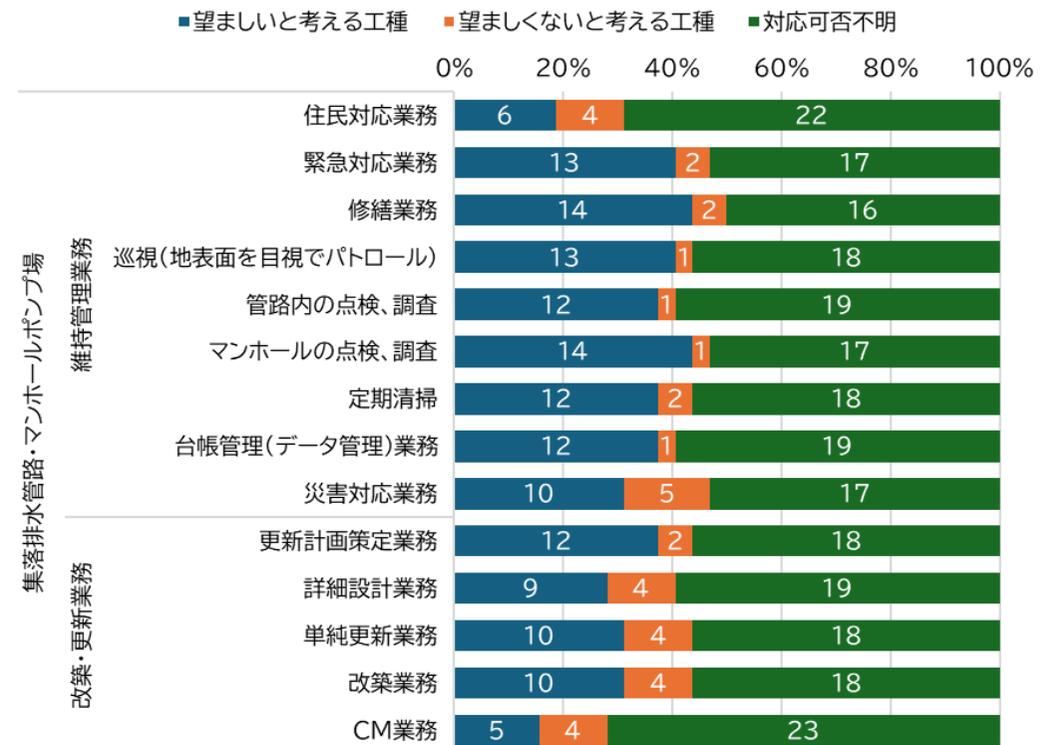


問7:ウォーターPPPを実施するうえで望ましいと考える施設・工種

▼集落排水:処理施設



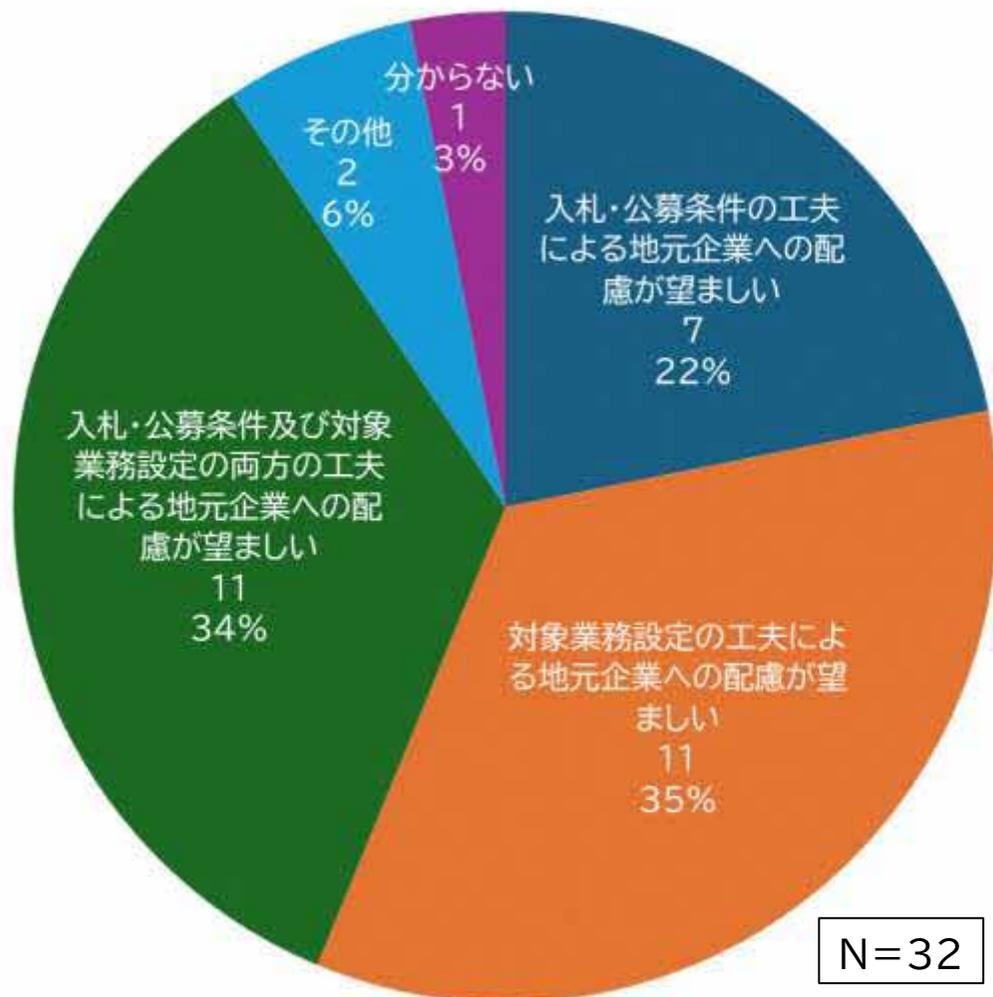
▼集落排水:管路・MP場



## 問8:地元企業に配慮した事業スキーム

- ◆ 地元企業に配慮した事業スキームの検討にあたり、入札・公募条件の工夫、対象業務設定の工夫、もしくはその両方など、どのような工夫が望ましいかを尋ねたところ、下記の通りの結果となりました。

【問8】地元企業に配慮した事業スキーム



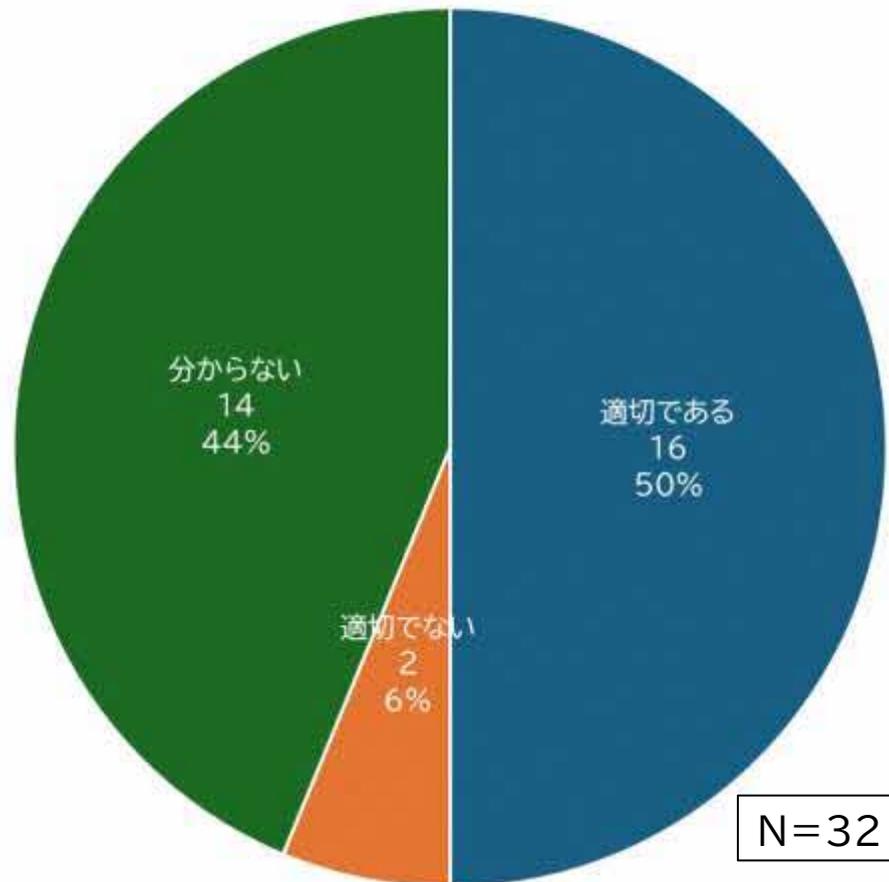
## 【主な自由意見】

- 地元企業の立ち位置(構成員となりたいかor再委託で受託したいか等)を熟考のうえ配慮する必要があると考えます。
- 地元企業の寄与については賛成です。ただし、地元企業がSPCやJVのパートナーとして参画した場合、同業種で参画していない会社への発注が難しくなるため、できるだけ地元企業へのメリットがでる方策が必要であると考えます。
- 地域企業の参画は、地域経済の活性化や災害対応力の向上に寄与すると考えます。一方で、地元企業関連について内容により公平性、競争性が確保できなくなる懸念があります。
- 地元でない企業についても貢献度等を考慮して頂きたい。

## 問9:リスク分担(案)、及び物価上昇に対する対応方針(案)

- ◆ お示したリスク分担(案)、及び物価上昇に対する対応方針(案)について、約5割の方より「適切である」との回答をいただきました。

【問9】リスク分担(案)、物価上昇に対する対応方針(案)



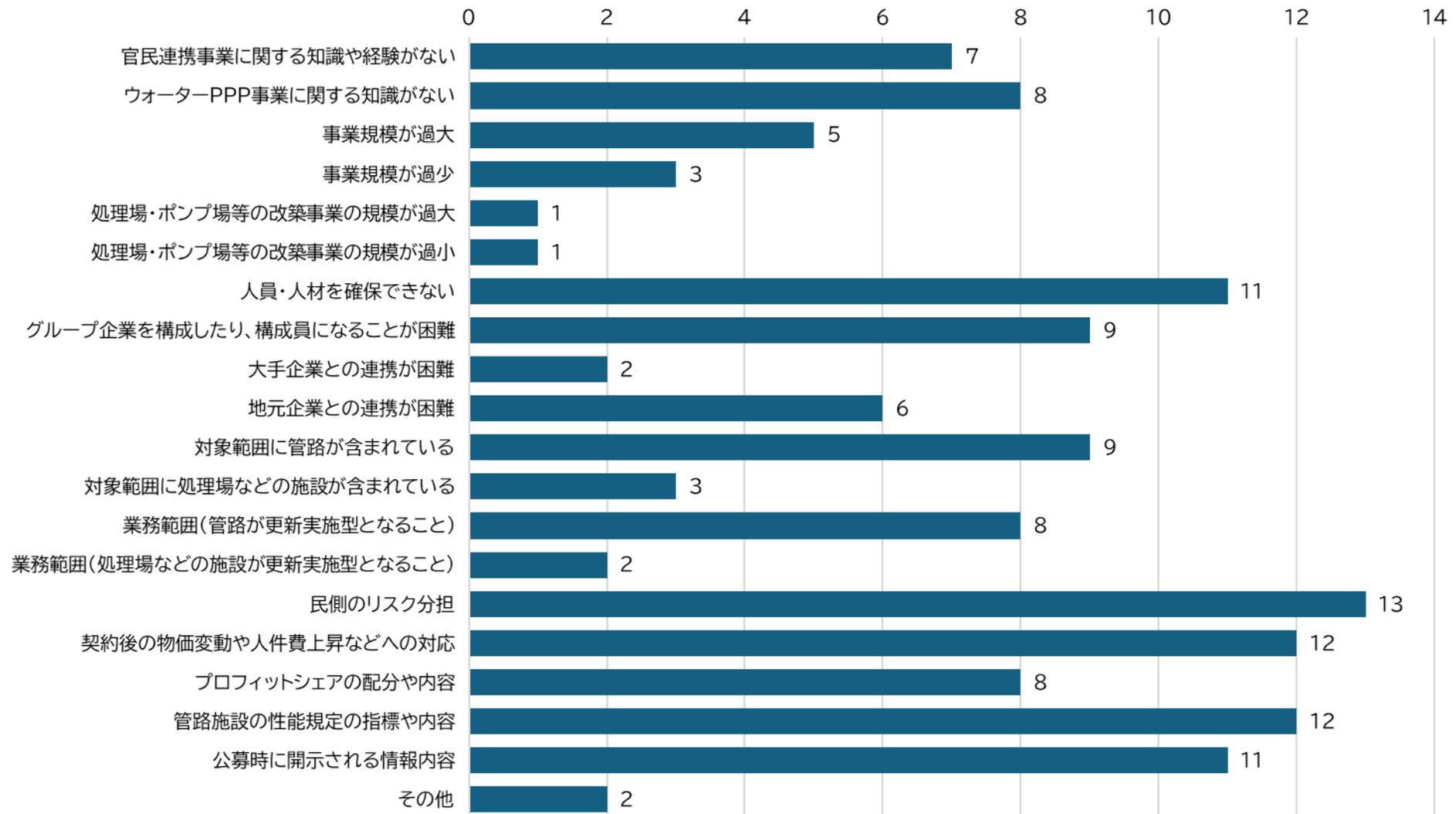
## 【主な自由意見】

- 道路陥没リスクなど規模により民間では手に負えないリスクなどが潜在化されている恐れがあるため、今後、慎重に判断すべき事項と考えます。
- 「維持管理に係るリスク」が最大の焦点になりうると考えます。
- 昨今は物価変動が大きいので、インフレスライド等による設計変更等について連動する指数を含め明文化をお願いしたいと考えます。
- 物価上昇リスクに関して、国交省の請負工事では全体スライド、単品スライド、インフレスライドと3種類のスライド条項があり、一律1.5%ではなく、全体スライドは1.5%、単品及びインフレスライドは1%となっており、国交省と同じ運用にしたいと考えています。

## 問10:懸念事項やリスク(複数回答可)

◆ ウォーターPPP実施に関しての懸念事項・リスクについて伺ったところ、最も多く挙げられたのは「民側のリスク分担」、次いで「契約後の物価変動や人件費上昇などへの対応」、「管路施設の性能規定の指標や内容」でした。

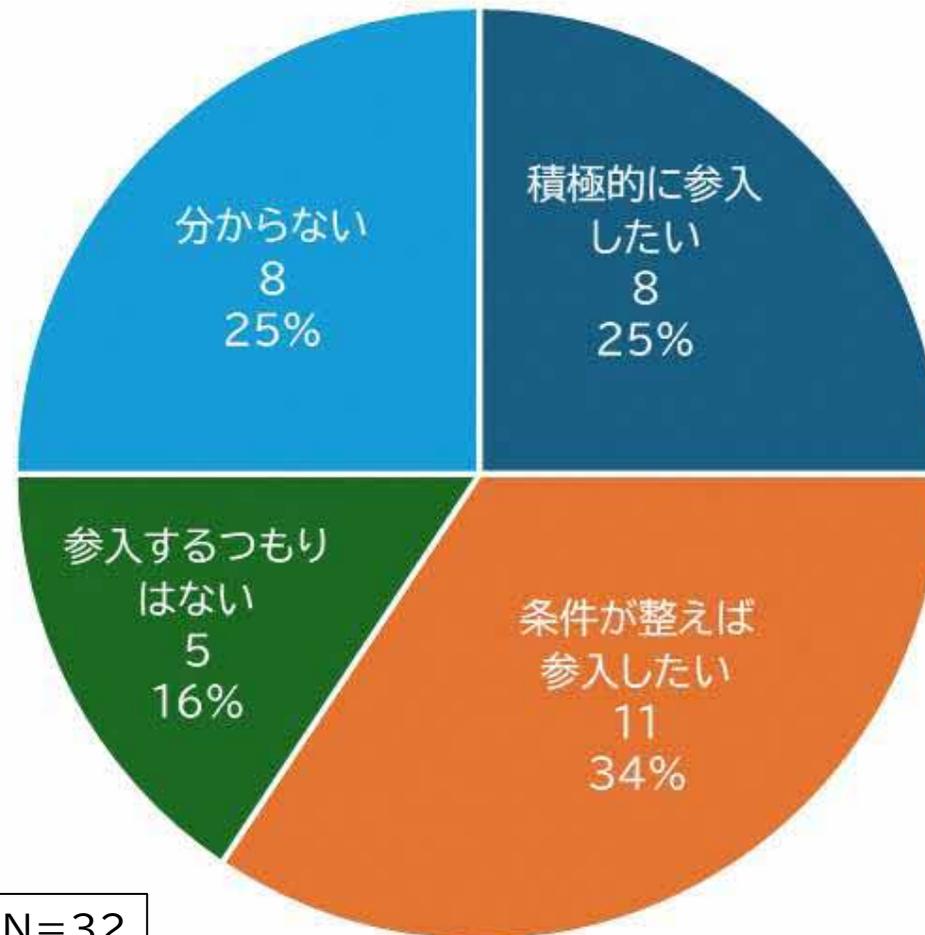
【問10】懸念事項やリスク(複数回答あり)



## 問11: 参入意欲

- ◆ 本事業への参入意欲について尋ねたところ、「積極的に参入したい」、「条件が整えば参入したい」と回答した方が約6割(19社)を占めておりました。

【問11】参入意欲

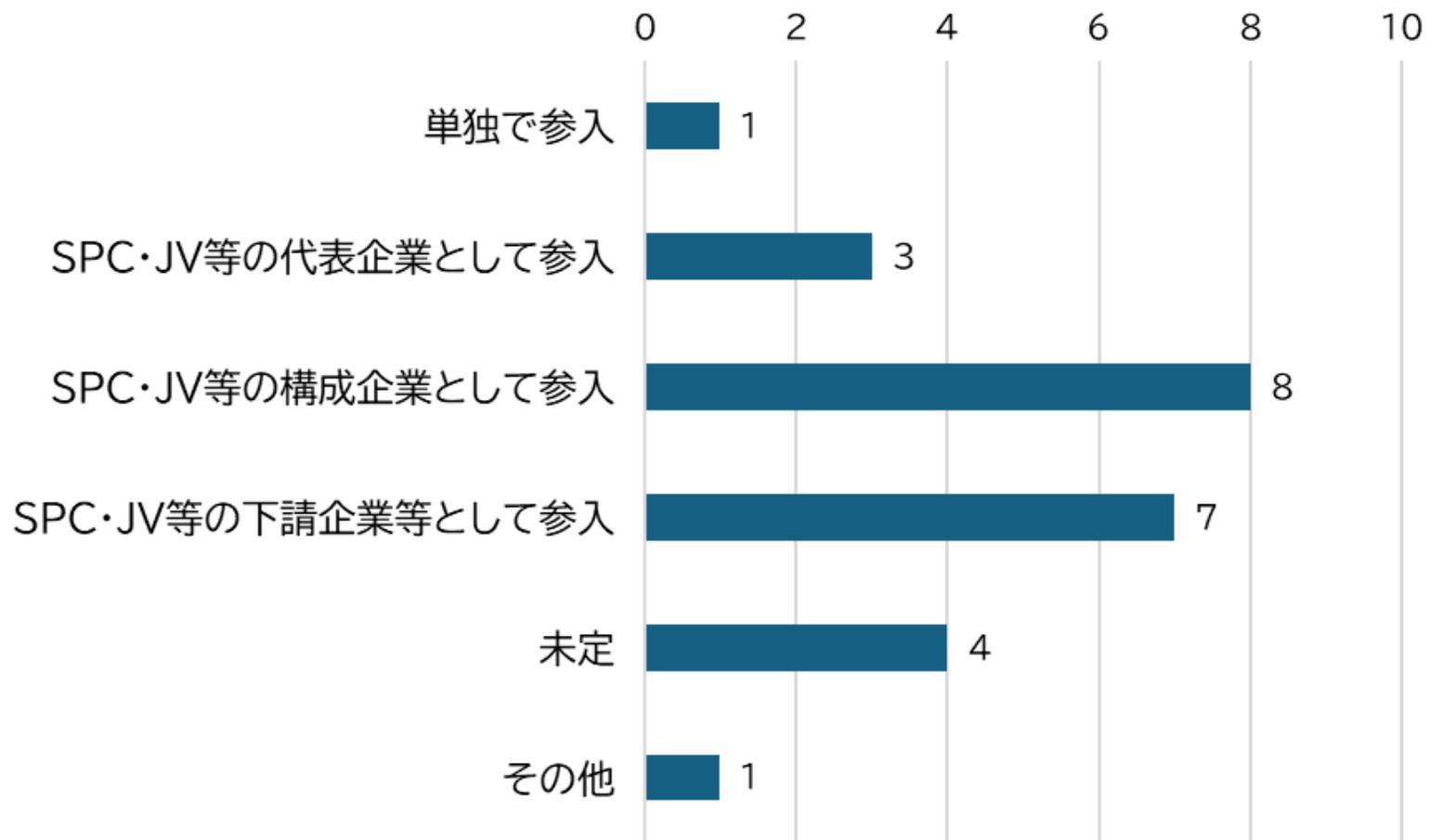


N=32

## 問12:事業参入形態(複数回答可)

◆ 問11で「積極的に参入したい」「条件が整えば参入したい」と回答した方に対して事業参入形態を伺ったところ、代表企業と回答した企業は3社、構成企業と回答いただいたのは8社となりました。

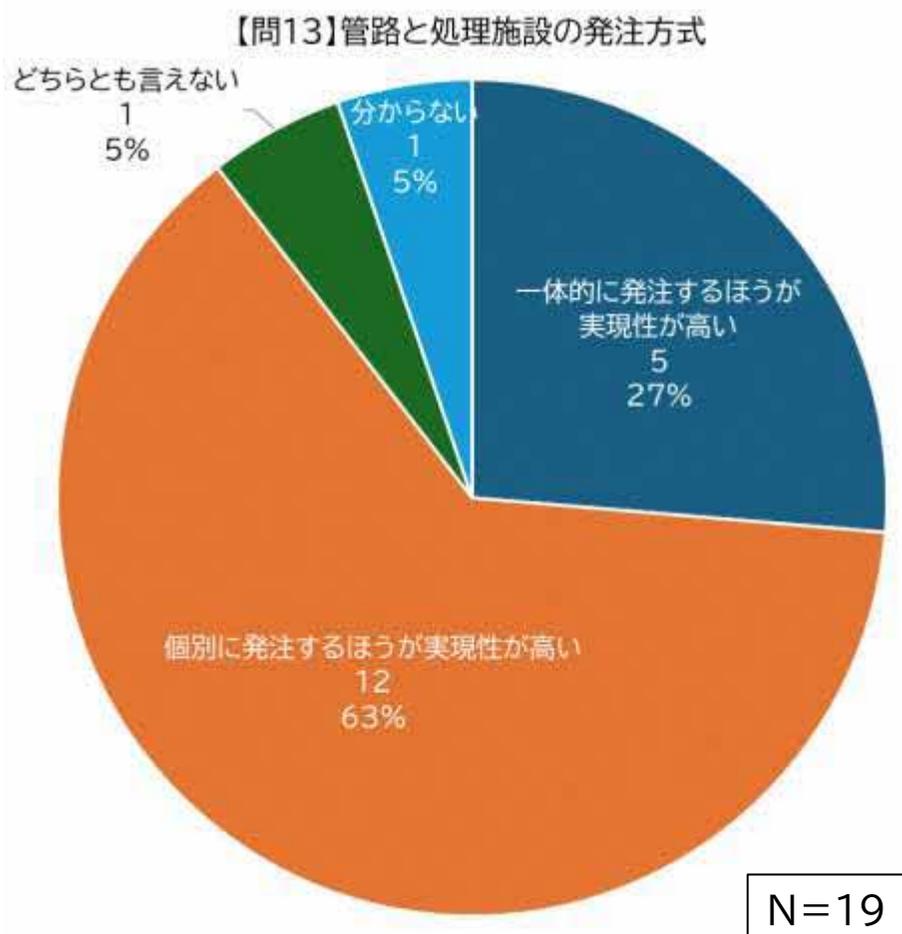
【問12】事業参入形態(複数回答あり)



N=19

## 問13: 管路と処理施設の発注方式

- ◆ 問11で「積極的に参入したい」「条件が整えば参入したい」と回答した方に対して現在検討している管路と処理施設の一体的な発注について、一体的な発注もしくは個別の発注について実現性を尋ねたところ、個別の発注のほうが実現性が高いという回答が得られました。



## 【主な自由意見】

## 《一体的な発注》

- 市のウォーターPPP事業発注業務など効率性の観点から個別ではなく一体とするのが望ましいと考えます。
- 将来的に管路施設と処理場の効率的な改築・更新やダウンサイジング等を一体的に実施していくことが必要だと考えます。そのため、全ての施設を一体的に維持管理することは、事業者と自治体双方にとってメリットが大きいと考えます。ただし事業規模が大きくなることは民間側にとってリスクも大きくなることもあるため、参画にあたっては、十分検討する必要があると考えます。

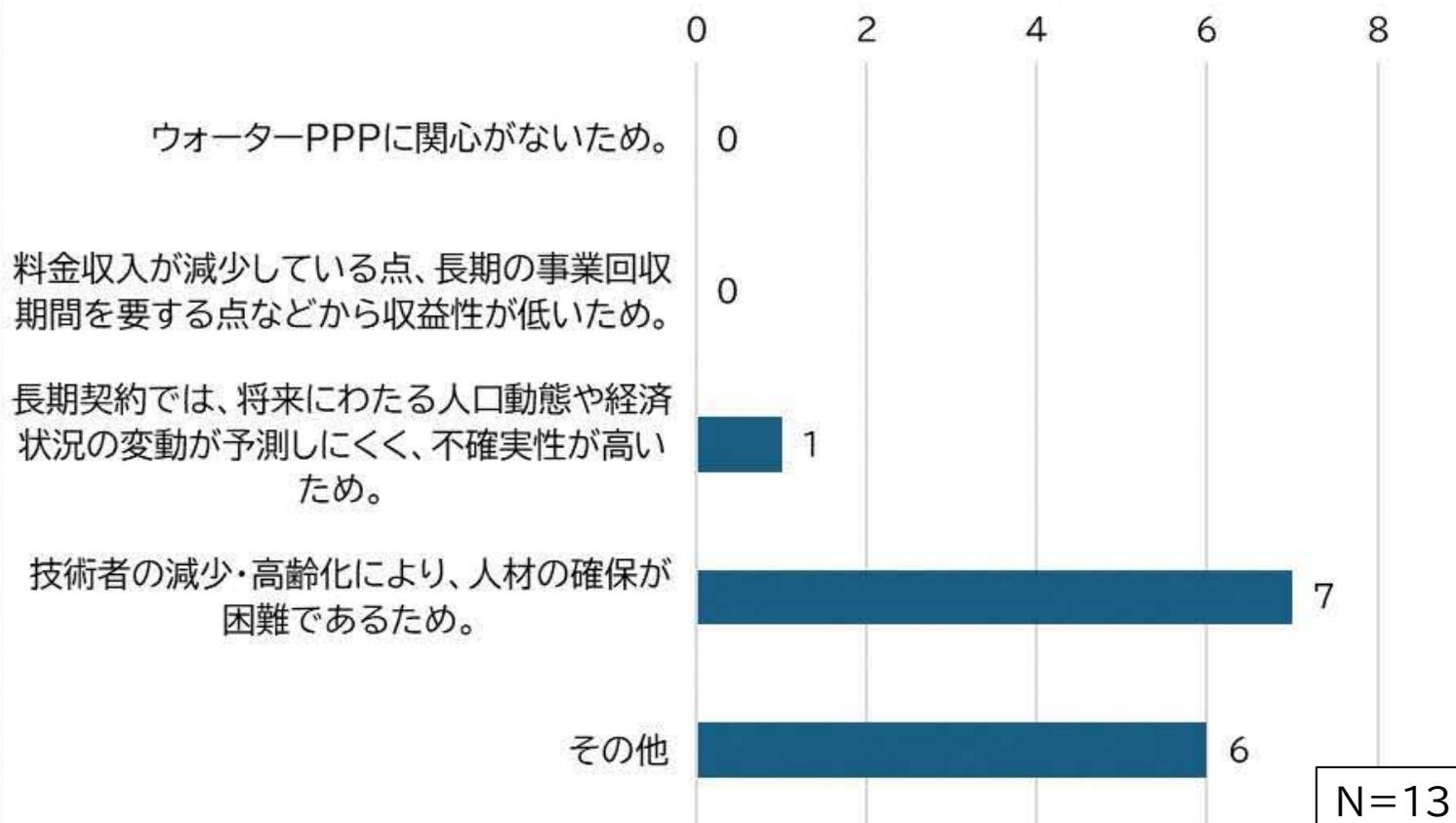
## 《個別の発注》

- 管路については専門業者との連携体制ができていないため、現状では個別に発注いただいた方が実現性が高くなります。
- コンソーシアム形成の容易さ、事業の透明性を考慮した場合、管路と施設は個別で管路も更新支援型が望ましいと考えます。

## 問14: 参入に意欲的でない理由(複数回答可)

- ◆ 【問11】で「参入するつもりはない」「分からない」と回答された方に参入に意欲的でない理由を尋ねたところ、人材確保の点で参入が難しいという回答が最も多く挙げられました。
- ◆ その他の回答としては、「ウォーターPPPに対応できる業務形態ではない」、「参入可否を判断できるほど社内検討が進んでいない」といった意見が挙げられました。

## 【問14】参入に意欲的でない理由(複数回答可)

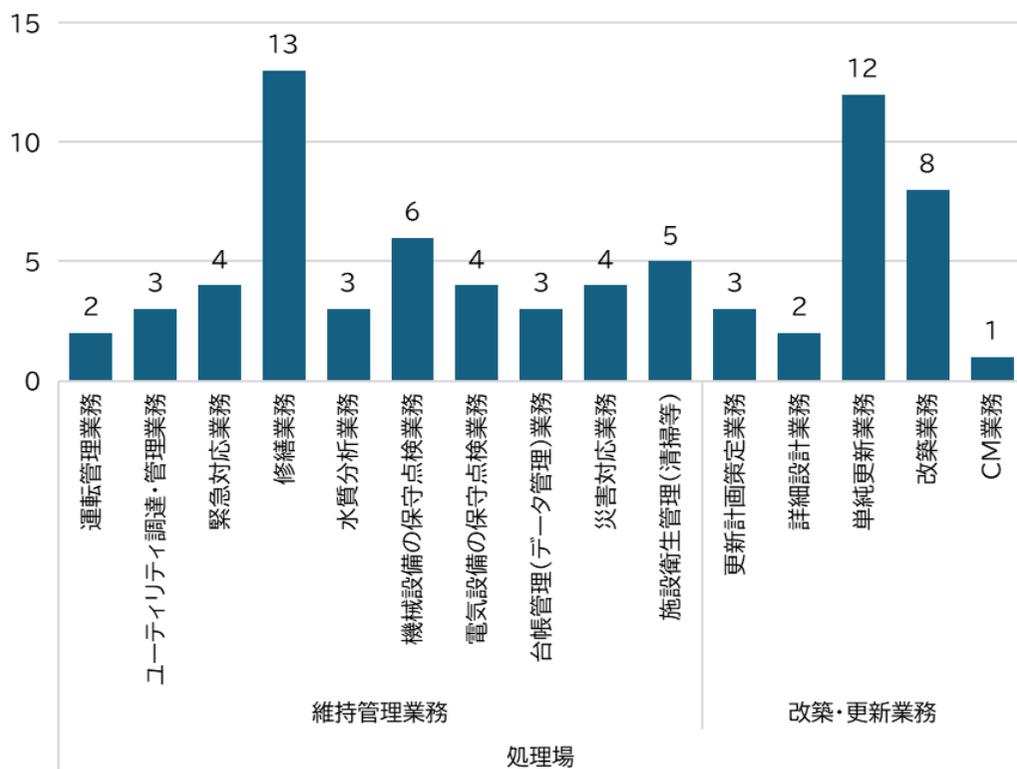


問15: 参入検討工種(複数回答可)

◆ 参入を検討している工種について回答いただいたものを整理した結果、下記の通りとなりました。

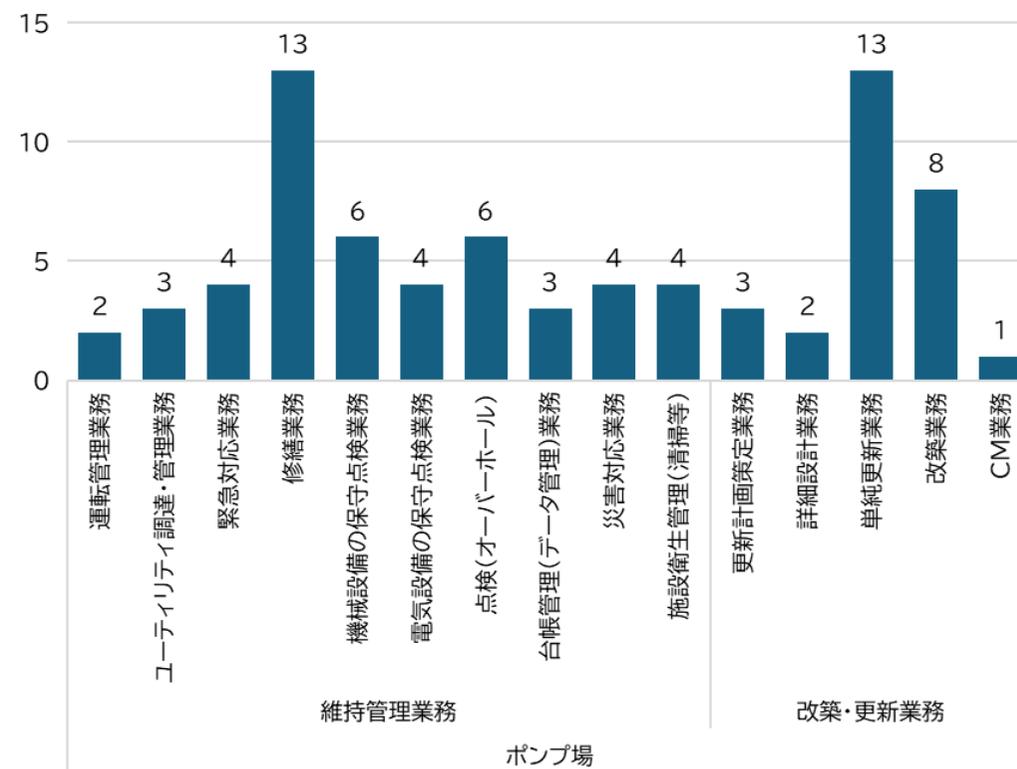
▼公共下水道: 処理場

【問15】参入検討工種(複数回答可)



▼公共下水道: ポンプ場

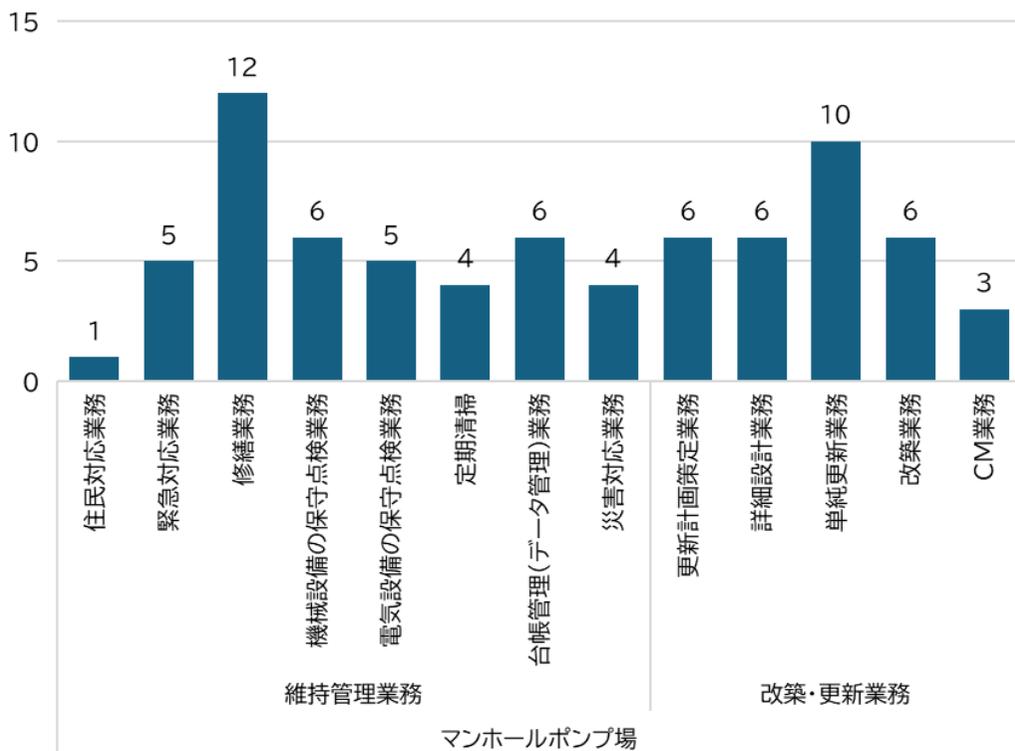
【問15】参入検討工種(複数回答可)



問15: 参入検討工種(複数回答可)

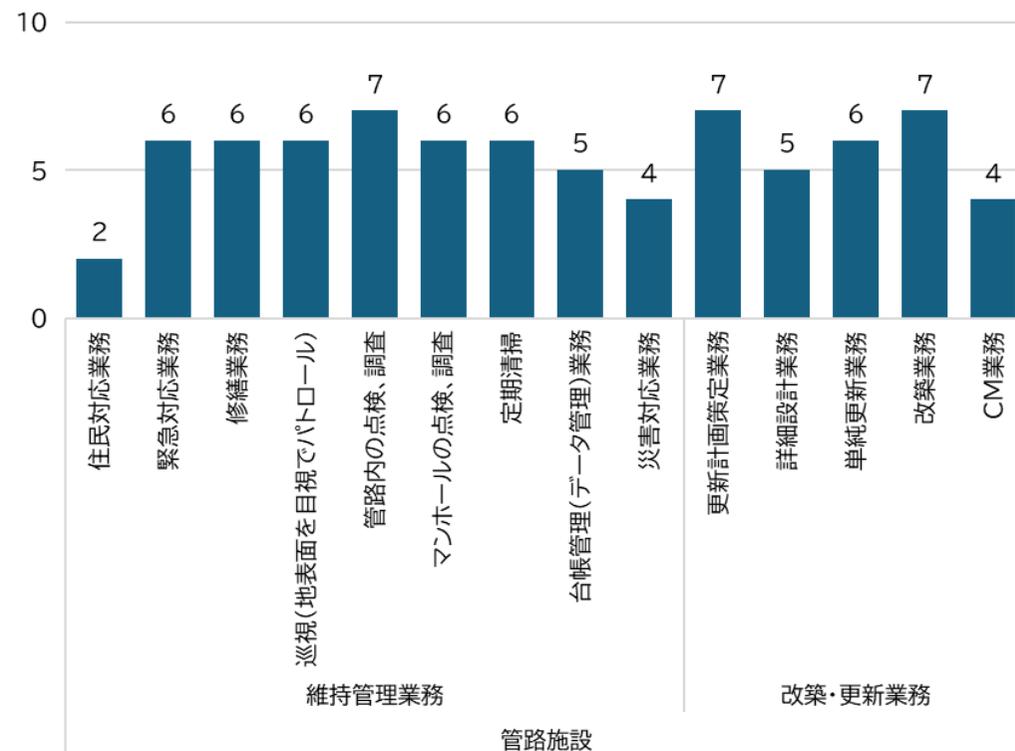
▼公共下水道: マンホールポンプ場

【問15】参入検討工種(複数回答可)



▼公共下水道: 管路施設

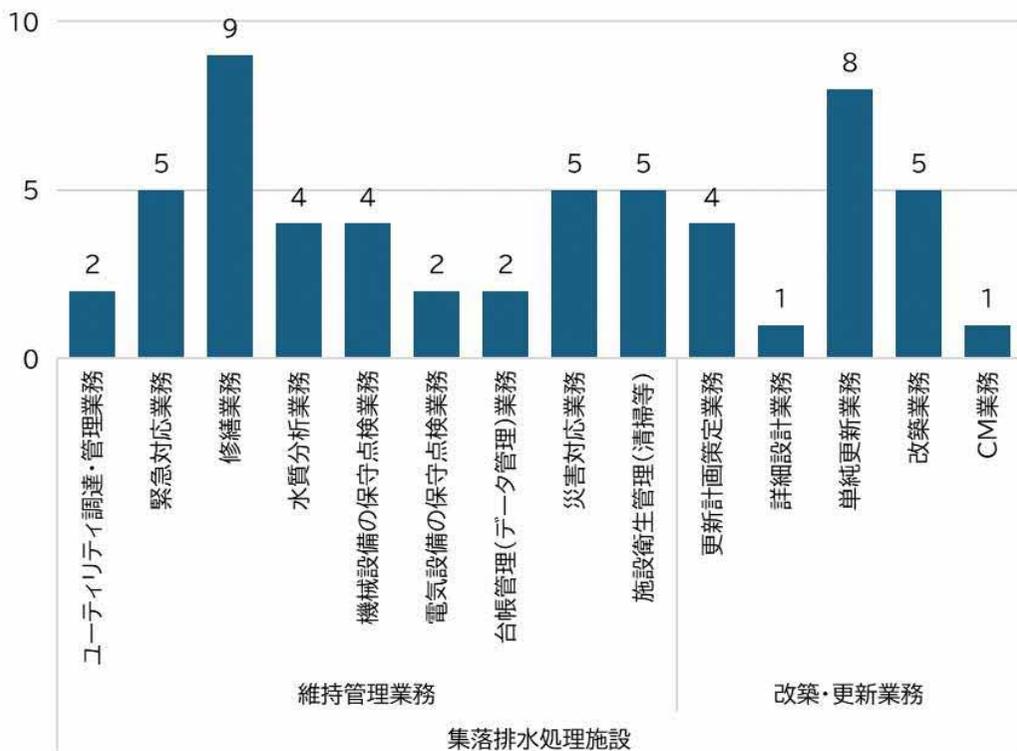
【問15】参入検討工種(複数回答可)



問15: 参入検討工種(複数回答可)

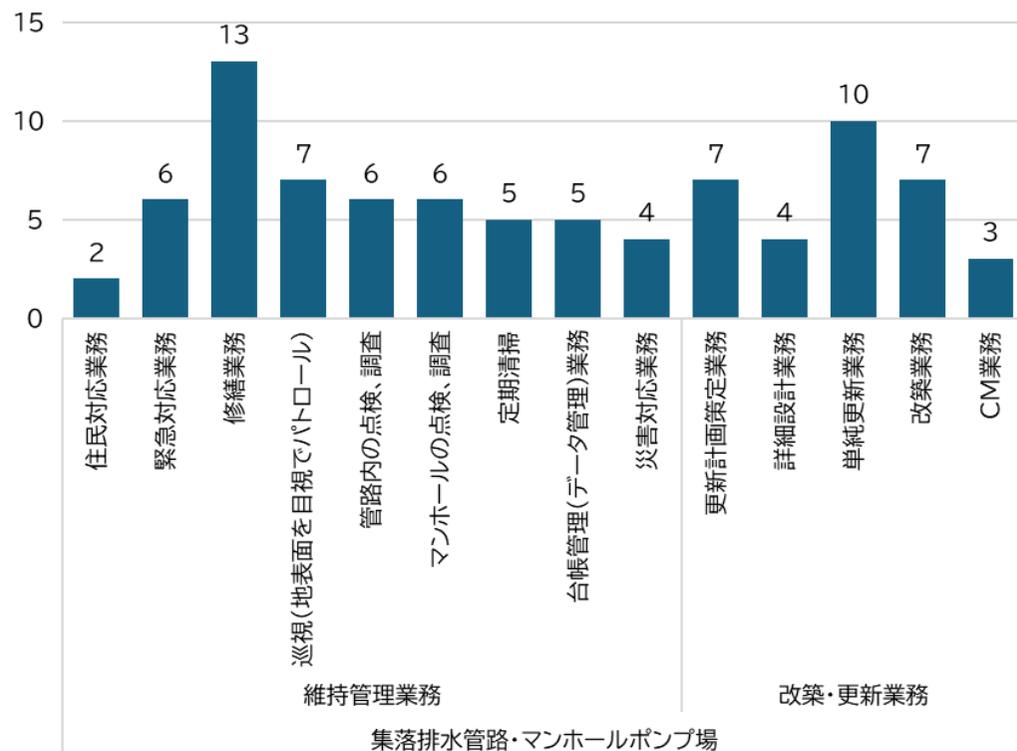
▼集落排水処理施設

【問15】参入検討工種(複数回答可)



▼集落排水管路・マンホールポンプ場

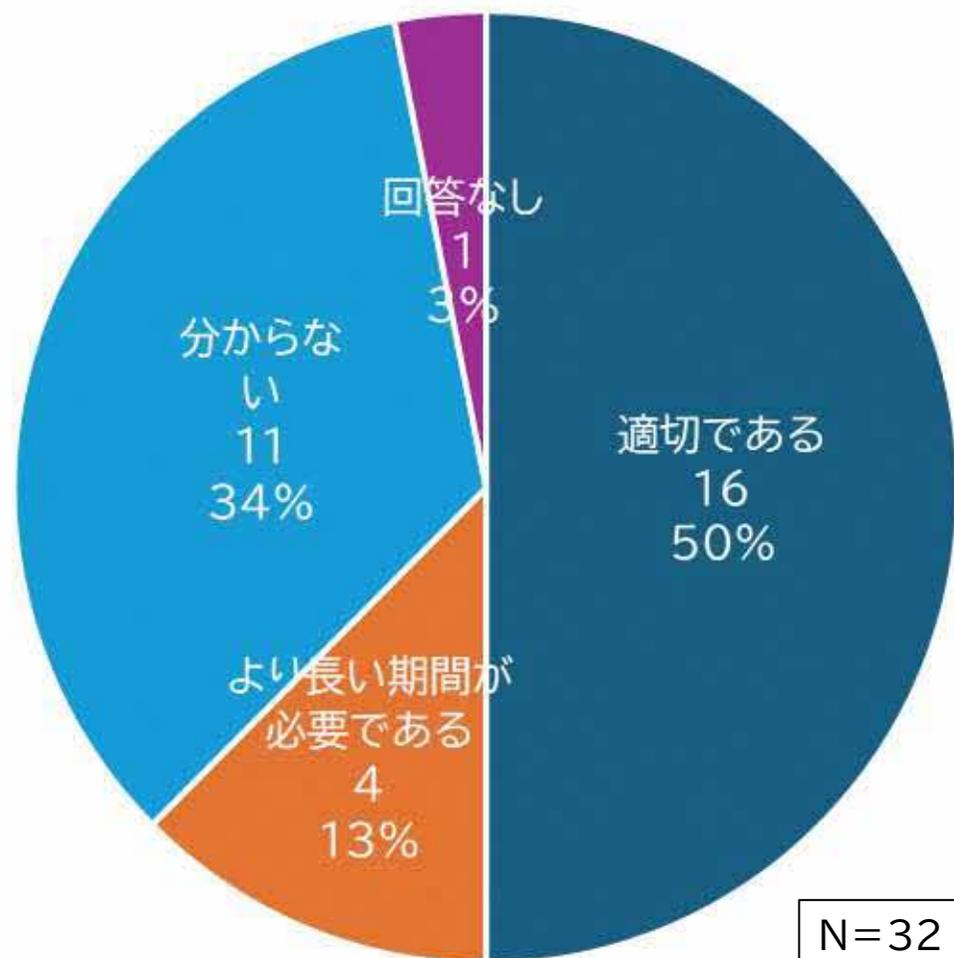
【問15】参入検討工種(複数回答可)



## 問16:スケジュールの妥当性

- ◆ 現在検討している公募までのスケジュールについての妥当性を確認したところ、半数の企業さまより適切であるとの回答を頂きました。

【問16】スケジュールの妥当性



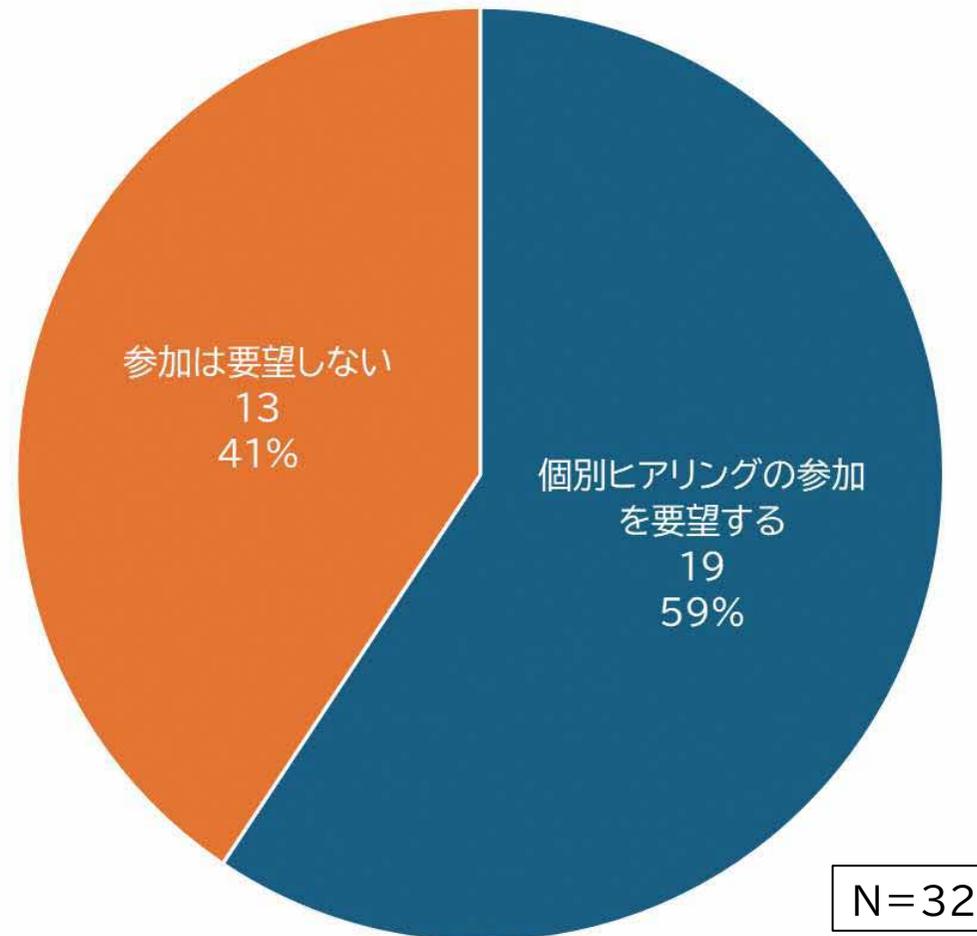
## 【主な自由意見】

- 参加表明書提出から技術提案書までは、期間として長すぎると指名停止等のリスクも含まれるので4～6か月程度と想定します。なお、参加表明後、競争的対話があると考えますが、その終了期間から最低2か月は欲しいと考えます。
- 現維持管理企業からの引継ぎ期間としては、最低6か月は必要と判断します。また、本来現有資産(処理場・ポンプ場)の状況把握に3か月程度見込む必要性があると考えます。その劣化状況等を貴市と事業者側が確認し、引き渡しをすることが望ましいと思いますが、約2年以内の故障・不具合は貴市がもっていただけなのであれば、その期間も短くて良いかもしれません。
- 早期検討に着手するため、事業内容及び情報の開示を適時お願いいたします。

### 問17:個別ヒアリングの参加要望

◆ 個別ヒアリングの参加要望について尋ねたところ、約6割の企業より参加要望を頂きました。

【問17】個別ヒアリングの参加要望



## 問18:必要となる情報

◆ 今回の説明会資料以外で必要となる情報について尋ねたところ、下記のご意見を頂きました。

分類	回答数
事業情報の詳細(事業範囲、事業内容、事業費 等)	3
既存資料の公開(SM計画、更新記録、維持管理記録 等)	11
事業スキームの詳細(プロフィットシェアの配分、リスク分担、物価上昇 等)	1
地元企業とのJV・SPC組成に関する詳細(参入条件、地元企業の立ち位置 等)	1
業務発注に関する要望(参画条件、資格条件 等)	1

## 問19:その他自由意見

◆ 今回の説明会・アンケート調査を踏まえて、自由意見を伺いました。下記は一例となります。

分類	主な自由意見
事業内容に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点において事業スキームは更新支援型、更新実施型等確定されていないと思いますので、引続き個別ヒアリングなど実施していただきたい。</li> <li>近年小規模工事では不調・不落も多く、更新支援型で更新工事を発注しても受注者が決まらないことが想定される。更新実施型であれば更新計画に基づき長期的に監理技術者等の人の配置を計画でき、計画的に更新できるため、更新実施型を提案する。</li> </ul>
入札公告等に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施できる施工力を有した企業が参画メリットを感じる事が出来るよう入札公募要件や要求水準等を配慮して頂きたい。</li> <li>事業者選定方法の検討につきましては、価格点よりも技術点の配分比率を高め、定性的効果を適切に評価可能な仕組みの導入を検討いただきたい。また、一定金額以上の価格点については一律評価とし、最低制限下限価格の設定についてもご検討いただきたい。</li> <li>JVでの参画ができる様な公募条件として頂きたい。</li> </ul>
情報開示に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウォーターPPPの発注増加を想定しているため、詳細スケジュールの早期公表等の配慮をお願いしたい。</li> <li>現行の包括委託業務を行っている企業が有利であり、その他企業の新規参入は困難ではないか。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>管渠中心の維持管理とならず、マンホール蓋やマンホール本体の維持管理・改築が取り残されることがないように設計をお願いしたい。</li> <li>人材確保が困難であり参加は難しい。</li> <li>これから人口が減っていき下水道事業等が、継続的かつ持続・維持されていく為にはどうするか、南海トラフ地震をはじめとする、大規模自然災害が起こった際に、どのように早期復旧するか、関係課の連携し、WPPPが良いのかまたはほかには方法はないのかを、しっかりと検討いただきたい。</li> <li>全体的な事は何となくわかってきたが自社がどの立ち位置なのかわからないのと、立ち位置によっては考えが違ふ事にならないかが心配である。</li> </ul>

アンケート調査へのご協力、  
ありがとうございました



大竹市 上下水道局